

◆2008年度 保健福祉部の目標

保健福祉部では、子どもから高齢者まで「健康」で「安心」して、いきいきと暮らせるまちづくりの推進のため取り組んでいきます。

- ①子育て王国そうじの推進
- ②高齢者・障がい者福祉の推進
- ③市民の健康づくりの応援
- ④介護保険事業などの推進

保健福祉部長  
松森 徹



◆目標達成に向けた重点事業

事業項目	事業の概要	事業の数値目標	目標年度
1 <b>こんにちは赤ちゃん事業</b>	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問することにより、親子の心身の健康状態を把握し、育児不安感・負担感の軽減や虐待の未然防止などのアドバイスを行います。	生後4か月までの乳児のいる家庭訪問率100% (年間約600人)	平成20年度
2 <b>つどいの広場整備事業</b>	妊婦さんや親子同士の交流はもちろん、子どもたちが安全に楽しく遊べる場所「つどいの広場」の整備・充実を推進します。	平成21年度1か所増設 平成22年度1か所増設	平成21、22年度
3 <b>地域福祉推進事業</b>	高齢者や障がい者が、地域のなかで支えあいながら共に生きることができるよう、福祉ボランティアの登録者数の増加に努めます。	福祉ボランティア登録者数 2,500人	平成22年度末
4 <b>特定健康診査事業</b>	メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査の受診率の向上のため、受診勧奨や検診項目の充実化、人間ドック費用給付制度の利用を推進します。	特定健康診査実施率 平成20年度30% (平成24年度65%)	平成24年度
5 <b>介護予防事業</b>	訪問やふれあいサロン、健康づくりの集いなどを通じて、介護予防の重要性を伝え、要介護状態になる恐れのある高齢者の早期発見と予防に取り組みます。	65歳以上の高齢者(要介護・要支援認定者を除く)の生活機能評価の基本チェックリスト実施率20%	平成20年度

◆2008年度 産業建設部の目標

産業建設部は、農業・林業・商業・工業・観光といった産業分野と、道路・河川・都市計画・区画整理といった建設分野の、幅広い分野を担っています。

市民生活の安全性、利便性、快適性がより確保された居住空間の整備、地域経済の活性化、産地力の強化と人づくり・生産基盤づくりに努めます。特に今年度は、「高梁川新架橋整備方針審議会」、「総社観光プロジェクト」を重点的に進めています。

産業建設部長  
高谷 幸男



◆目標達成に向けた重点事業

事業項目	事業の概要	事業の数値目標	目標年度
1 <b>耕作放棄地の解消と農地集積推進事業</b>	耕作放棄地の解消と農地の集積を推進し、担い手が経営しやすい基盤の確保に努めます。	集団農地を2団地設置 (1ha以上の農地)	平成20年度末
2 <b>観光地および観光施設の環境整備事業</b>	観光客に観光地や観光施設で気持ちよく過ごしていただくため、市内の25か所を月1回、点検パトロール表による点検を行い、適切な維持管理と環境整備に努めます。	月1回点検実施率100%	平成20年度
3 <b>優良企業の誘致</b>	本市の交通条件の優位性を活かし、優良企業等の誘致に努めるとともに、雇用機会の創出を図ります。	誘致企業など 2社	平成20年度末
4 <b>土木事業の推進</b>	土木担当員からの要望事業の採択件数を増加し、道路の改良・維持管理に努め、生活道路の整備を推進します。	土木担当員要望の採択率50%	平成20年度
5 <b>安心・安全な公園管理事業</b>	子どもをはじめ市民の憩いの場である公園を安心・安全に利用していただくため、市内の公園78か所の遊具や砂場を各年2回点検し、適正な管理に努めます。	年2回点検実施率100%	平成20年度

◆2008年度 消防本部の目標

消防が所有する設備・機械器具及び人員を最大限活用し、火災、救急、水害、地震などの災害から市民の生命、身体、財産を守ることが最大の任務です。

この任務の目的達成のため、日々の訓練はもとより、安全に関する情報を市民に分かりやすく提供し、安全・安心の確保に努めます。

消防長  
大角 洋二



◆目標達成に向けた重点事業

事業項目	事業の概要	事業の数値目標	目標年度
1 <b>消防団員の人員確保(女性団員含む)</b>	地域の実情に精通し、地域に密着した消防団員が減少傾向にあり、災害時などの対応に支障をきたすことが懸念されるため、消防団員の募集を行います。	消防団員6人増 [平成20年8月現在、定員1,020人、実員1,008人]	平成21年度当初
2 <b>住宅用火災警報器早期設置の促進</b>	平成15年から19年まで連続して住宅火災による死者が1,000人を超えており、家族や自らの命を守るため火災警報器の早期設置の促進に努めます。	設置率30% [現設置率11%]	平成20年度末
3 <b>婦人防火クラブの結成</b>	地域の女性を対象とした防火クラブを結成し、地域の防火リーダーとして防火思想の普及を図ります。	2クラブ結成 [既存クラブ数は2]	平成23年度末
4 <b>救急安心カードの普及促進</b>	全世帯者の記入を図るため、広報紙・ホームページへの掲載、各種団体などへの普及活動を行います。	普及率15% (全高齢者世帯への普及が目標) [現普及率5%]	平成20年度末
5 <b>応急手当の普及啓発</b>	市民、各種団体に対して応急手当(AED[自動体外式除細動器]の使用含む)に関する正しい知識と技術を普及啓発することで救命率の向上を図ります。	応急手当受講者 2,200人 (各家庭1人の受講が目標)	平成20年度

◆2008年度 教育委員会の目標

将来を担う子どもたちが人間性豊かに成長していくため、教育内容の充実を図るとともに、学校施設の改修・整備に努めます。

また、だれもが、いつでも、どこでも学習やスポーツに親しむことができる生涯学習社会の構築を目指し、学習内容の充実、施設の改修・整備に努めます。

教育次長  
加藤 信二



◆目標達成に向けた重点事業

事業項目	事業の概要	事業の数値目標	目標年度
1 <b>学校施設の耐震補強事業</b>	子どもたちが安全に学校生活を送れるよう、旧耐震基準で建築された小・中学校、幼稚園の耐震化(耐震診断・耐震設計・耐震補強)を計画的に進めます。	耐震化率 57.6% [平成20年4月1日、現在53.6%]	平成22年度
2 <b>学校給食による食育推進事業</b>	子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけることができるように、地場産物(米飯)を活用した魅力ある献立などで、食育に努めます。	給食の残食量 前年比10%減	平成20年度
3 <b>生涯学習の推進事業</b>	市民ニーズを的確に把握し、ライフステージの各階層に応じた講座や講演会などの学習機会を提供します。	講座・講演会の市民満足度75% (アンケート調査により把握)	平成21年度
4 <b>文化財保護啓発事業</b>	市民団体などから依頼のあった講演や講座を積極的に受けていくとともに、各地区公民館とのタイアップで講座を開催するなど、文化財保護の啓発に努めます。	講演・講座などの開催回数 年20回以上 [平成19年度実績は、16回]	平成21年度
5 <b>スポーツ振興事業</b>	子どもが自ら進んで運動に取り組むよう、各種スポーツ体験イベントを開催します。また、家族参加型のイベントも行います。	スポーツイベントへの参加者数800人以上	平成21年度